

事業コード	0040403	政策コード	04	政策名	元気な長寿社会を実現する健康・医療・福祉戦略						
事業名	地域医療再生事業(秋田県三次医療圏)	施策コード	04	施策名	民・学・官一体となった総合的な自殺予防対策の推進						
		指標コード	04	施策目標(指標)名	その他施策関連事業						
部局名	健康福祉部	課室名	医務薬事課	班名	看護・地域医療班	(tel)	1405	担当課長名	保坂 学	担当者名	近藤 陽

**評 価 対 象 事 業 の 内 容**

<p>1-1. 事業実施の背景(施策目標の達成のためになぜこの事業が必要であったのか) 秋田県的生活習慣病による死亡率は高い状況で、脳血管疾患・心疾患による死亡率は全国平均より高くなっている。脳卒中、急性心筋梗塞の急性期治療後、早期に専門的リハビリテーションを実施する必要があるが、リハビリテーション病床が全国平均よりも下回るなど、体制整備が急がれる状況にある。また、急性期から回復期、在宅医療までのスムーズな連携体制の構築が必要である。</p>	<p>5. 前回評価における指摘事項等</p> <p>指摘事項</p>
<p>1-2. 外部環境の変化及び事業推進上又は完了後に明らかになった問題点 医療機能の分化・連携を促進し、急性期から回復期、在宅医療に至るまで、三次医療機関を含めた地域全体で切れ目なく必要な医療を提供する体制整備が急務となっている。そのツール等として整備されたハード設備を有効に活用していく必要がある。</p>	<p>指摘事項への対応</p>
<p>2. 住民満足度の状況(事業終了後に把握したもの) 満足度を把握した対象 受益者 一般県民 ( 時期: H26年 月 ) 満足度の把握方法 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット その他の手法 ( 具体的に ) 満足度の状況 基盤が整った医療連携ネットワークについては、中核病院のシステム利用体制の構築とともに、診療所等の参加医療機関を増やし、患者が利用できる環境整備を推進する必要がある。</p>	<p>6. 事業の内容 事業概要及び推進状況</p> <p>【事業概要】地域医療再生計画に基づき次の事業を実施した。 1. リハビリテーション施設設備整備 2. 脳卒中地域連携クリティカルパス導入推進 3. リハビリテーションスタッフ育成 4. 医療ネットワーク整備 【推進状況】事業費の変更はあったものの、概ね計画どおり事業を実施したところである。</p>

<p>3. 事業目的( どういう状態にしたかったのか ) 県内各地域における回復期リハビリテーション病床の確保 医療情報共有化の推進</p>	単位(千円)		
<p>4. 目的達成のための方法 事業の実施主体 秋田県 事業の対象者・団体 県民、医療機関 達成のための手段 地域医療再生臨時特例交付金を活用し、以下の事業を行う。 脳卒中クリティカルパス導入について検討会実施 リハビリテーションスタッフの育成支援 医療ネットワークの整備 リハビリテーション施設の設備整備への助成</p>	内 訳	当初計画事業費	最終事業費
	<p>リハビリテーション施設設備整備事業</p>	125,000	86,732
<p>脳卒中地域連携クリティカルパス導入推進事業</p>	5,000	89	
<p>リハビリテーションスタッフ育成事業</p>	28,000	22,129	
<p>医療ネットワーク整備事業</p>	264,800	247,950	
<b>事業費計</b>		422,800	356,900
財 源 内 訳	国 庫 補 助 金		
	県 債		
	そ の 他	422,800	356,900
	一 般 財 源	0	0

当初計画及び最終の事業費比較  
最終事業費 / 当初計画事業費 =( 0.84 )

7. 事業の効果及び課題の改善状況  
 本事業におけるリハビリテーション施設整備や、従事するスタッフ育成の研修等により、機能回復及び日常動作向上のための専門的かつ集中的なリハビリテーションが実施可能な体制を充実した。また、ICTを活用した医療ネットワークを整備し、地域の中核病院、診療所、三次医療機関間の患者情報の共有による効率的な医療提供を可能とした。急速な高齢化等により、これまでの病院完結型医療から、医療機能の分化を促進し、医療と介護が連携した体制への移行が求められており、本事業により急性期から回復期、在宅医療に至るまで、三次医療機関を含めた地域全体で切れ目なく必要な医療を効率的・効果的に提供できる体制の推進が図られた。

8. 事業の効果을把握するための手法及び効果の見込み

指標名	回復期リハビリテーション病床数(人口10万人あたりの病床数)								指標の種類
指標式	回復期リハビリテーション病床数/圏域内人口×10万人								成果指標 業績指標
年度別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当									
指標	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体	
目標a						41	47		47
実績b						36	41		41
b/a						87.8%	87.2%		
データ等の出典	医務薬事課調べ								
把握する時期	当該年度中		月	翌年度	04月	翌々年度	月		

指標名									指標の種類
指標式									成果指標 業績指標
年度別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当									
指標	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体	
目標a									
実績b									
a/b									
データ等の出典									
把握する時期	当該年度中		月	翌年度	月	翌々年度	月		

指標を設定することができなかった場合の効果の把握方法  
 指標を設定することが出来なかった理由  
 \_\_\_\_\_  
 \_\_\_\_\_  
 成果(見込まれる効果)  
 \_\_\_\_\_  
 \_\_\_\_\_

所管課の評価				評価結果	
有効性の観点	住民満足度の状況	a	b	c	A B C
	【b又はcの場合の分析】				
	事業の効果	適用の可否 可 不可			
効率的性の観点	a 達成率100%以上	b 達成率80%以上100%未満	c 達成率80%未満		A 1.0~ B 0.8~ 1.0 C ~0.8
	【b又はcの場合の理由】				
	建物の改築とあわせて25年度に整備した病院の回復期リハビリテーション病棟について、準備期間を要する関係から当該病棟稼働が27年度開始見込みであること、二次医療圏の地域医療再生事業において当初計画段階にあった回復期リハビリテーション病床の整備予定対象施設について、移転改築が実施されることとなり整備が中止されたことにより、事業終了時点における目標達成には至らなかった。なお、年々全国平均との差は縮小しているところである。				
総合評価	事業の経済性の妥当性	適用の可否 可 不可			A 1.0~ B 0.8~ 1.0 C ~0.8
	a 1.0~	b 0.8~1.0	c ~0.8		
	$\left[ \frac{\text{事業終了後の効果}}{\text{最終事業費}} \right] / \left[ \frac{\text{当初計画時の効果}}{\text{当初計画事業費}} \right] = 1.03$ 【評価への適用不可、又はb、cの場合の理由】				
A(妥当性が高い) B(概ね妥当である) C(妥当性が低い)					総合評価
人口10万人あたりの回復期リハビリテーション病床数が目標値には届かなかったものの、年々病床数は増加傾向にあり、併せて実施したリハビリテーション設備の整備や、スタッフの育成により、県内におけるリハビリテーション機能の充実を着実に進展している。また、医療ネットワークシステムの整備が終了し、26年度から運用が開始されたところである。地域再生計画事業により整備されたこれらの基盤を活かし、地域内、全県域における医療連携を進めていく必要がある。					
評価結果の類似事業への反映状況等(対応方針)					
政策評価委員会意見					

## 終了事業事後評価判定点検表

(様式5-1)

## (1) 各評価項目の判定基準

観点	評価項目	判定基準	配点	1次	2次	評価結果	
ア有効性	一 住民満足度等の状況	a 住民満足度等を的確に把握しており、満足度も高い	2	2		A:有効性は高い (4点)	
		b 住民満足度等を把握しているが、手法が的確でない又は満足度が高くない	1				
		c 住民満足度等を把握していない	0				
	二 事業目的の達成状況	a 目標値に対する達成率が全て100%以上	2	1		B:有効性はある (1~3点)	
		b a、c 以外の場合	1				
		c 目標値に対する達成率のいずれかが80%未満	0				
計			4	3		B	
イ効率性	一 事業の経済性の妥当性	a 当初計画時と事業終了後の事業効果を比較した値(注)が全て1.0以上	2	2		A:効率性は高い (2点)	
		b a、c 以外の場合	1				
		c 当初計画時と事業終了後の事業効果を比較した値のいずれかが0.8未満	0				
	計			2	2		A
						1次	2次

(注) 事業経済性の算定式

$$\left( \frac{\text{事業終了後の効果} / \text{最終事業費}}{\text{当初計画時の効果} / \text{当初計画時事業費}} \right)$$

上式で、効果とは事業の効果を把握するために設定した指標の実績値をいう。なお累積の実績値を設定している場合は、前年度からの差し引きによる「単年度増加分」を実績値として用います。

## (2) 総合評価の判定基準

総合評価の区分	判定基準	総合評価	
A (妥当性が高い)	全ての観点の評価結果が「A」判定の場合	B	
B (概ね妥当である)	総合評価結果が「A」又は「C」以外の場合		
C (妥当性が低い)	全ての観点の評価結果が「C」判定の場合		